

令和 6 年度決算の概要

1 一般会計の概要

一般会計の決算額

81 億 4,167 万 5 千円（前年比 1 億 3,931 万 7 千円、1.7%増）

令和 6 年度の一般会計は、当初予算額を 78 億 3,000 万円と定めて開始し、その後補正予算の編成を 7 回行い、最終予算額（前年度繰越額を含む）を 88 億 7,092 万 1 千円とし、当初予算額と比較して 10 億 4,092 万 1 千円の増、率にして 13.3%の伸びとなりました。

歳入では、定額減税の影響もあり、町税が前年度に比べて△120 万 7 千円の減、率にして△0.1%の減少となったほか、地方交付税や国庫支出金、地方特例交付金等が増額となった一方で、繰越金や町債等が減額となりました。

歳出では、保育所保育実施委託料をはじめとした子育て支援事業や国の地方創生臨時交付金活用した低所得世帯への給付金事業や定額減税に伴う調整給付事業、町制施行 40 周年記念事業等に取り組みました。

【決算の状況】

（単位：千円）

年度	歳入総額 (a)	歳出総額 (b)	差引額 a - b (c)	翌年度 繰越財源 (d)	実質収支 c - d (e)	単年度収支 (e - 前年度 実質収支)
H 2 6	6,372,492	5,958,367	414,125	41,411	372,714	△23,456
H 2 7	6,223,045	5,780,984	442,061	19,099	422,962	50,248
H 2 8	6,210,402	5,936,938	273,464	8,923	264,541	△158,421
H 2 9	6,145,377	5,867,423	277,954	9,757	268,197	3,656
H 3 0	6,551,594	6,265,300	286,294	6,323	279,971	11,774
R 元	6,557,273	6,385,654	171,619	18,650	152,969	△127,002
R 2	9,013,234	8,626,177	387,057	18,379	368,678	215,709
R 3	8,360,180	7,774,980	585,200	15,208	569,992	201,314
R 4	8,156,147	7,616,195	539,952	6,905	533,047	△36,945
R 5	8,307,414	8,002,358	305,056	4,425	300,631	△232,416
R 6	8,475,950	8,141,675	334,275	57,453	276,822	△23,809

※単年度収支は、その年度の実質収支から前年度の実質収支を引いたもので、繰越額を含まないその年度の収支です。

2 歳入の概要

歳入総額は 84 億 7,595 万円で、前年度に比べて 1 億 6,853 万 6 千円、率にして 2.0%の増額となりました。地方交付税や国庫支出金、地方特例交付金等が増額となった一方で、繰越金や町債等が減額となりました。

【令和6年度一般会計歳入決算額】

(単位：千円・%)

款 別	令和6年度		令和5年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	金額	比率
町 税	3,307,132	39.0	3,308,339	39.8	△ 1,207	△ 0.1
地 方 譲 与 税	97,844	1.1	97,623	1.2	221	0.2
利 子 割 交 付 金	1,240	0.0	906	0.0	334	36.9
配 当 割 交 付 金	23,747	0.3	16,680	0.2	7,067	42.4
株式等譲渡所得割交付金	34,175	0.4	19,447	0.2	14,728	75.7
法 人 事 業 税 交 付 金	50,430	0.6	44,751	0.5	5,679	12.7
地 方 消 費 税 交 付 金	510,109	6.0	488,108	5.9	22,001	4.5
ゴルフ場利用税交付金	91,215	1.1	94,501	1.1	△ 3,286	△ 3.5
環 境 性 能 割 交 付 金	21,302	0.2	18,902	0.2	2,400	12.7
地 方 特 例 交 付 金	136,232	1.6	41,976	0.5	94,256	224.5
地 方 交 付 税	1,058,331	12.5	818,893	9.9	239,438	29.2
交通安全対策特別交付金	2,393	0.0	2,378	0.0	15	0.6
分 担 金 及 び 負 担 金	66,291	0.8	58,884	0.7	7,407	12.6
使 用 料 及 び 手 数 料	54,033	0.6	45,870	0.6	8,163	17.8
国 庫 支 出 金	1,507,996	17.8	1,380,330	16.6	127,666	9.2
県 支 出 金	668,661	7.9	646,679	7.8	21,982	3.4
財 産 収 入	14,245	0.2	14,457	0.2	△ 212	△ 1.5
寄 附 金	23,144	0.3	12,685	0.2	10,459	82.5
繰 入 金	98,297	1.2	131,865	1.6	△ 33,568	△ 25.5
繰 越 金	305,056	3.6	539,952	6.5	△ 234,896	△ 43.5
諸 収 入	160,239	1.9	99,664	1.2	60,575	60.8
町 債	243,838	2.9	424,524	5.1	△ 180,686	△ 42.6
合 計	8,475,950	100.0	8,307,414	100.0	168,536	2.0

(令和6年度歳入歳出決算書より)

【町 税】

法人町民税や軽自動車税は前年度に比べて増収の一方で、個人町民税は△6,164万1千円、固定資産税は△1,530万4千円の減収となりました。町税の総額は33億713万2千円で、前年度に比べて△120万7千円、率にして△0.1%の減額となりました。なお、令和6年度は定額減税に伴い、減税となった個人住民税所得割は、地方特例交付金として9,696万4千円交付されました。

【令和6年度町税収入税目別内訳】

(単位：千円、%)

税目別	令和6年度		令和5年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	金額	比率
町民税	1,431,151	43.3	1,414,214	42.7	16,937	1.2
個人	1,057,559	32.0	1,119,200	33.8	△ 61,641	△ 5.5
法人	373,592	11.3	295,014	8.9	78,578	26.6
固定資産税	1,640,604	49.6	1,655,908	50.1	△ 15,304	△ 0.9
土地	578,866	17.5	570,690	17.3	8,176	1.4
家屋	642,440	19.4	651,776	19.7	△ 9,336	△ 1.4
償却資産	417,319	12.6	431,463	13.0	△ 14,144	△ 3.3
交付金	1,979	0.1	1,979	0.1	0	0.0
軽自動車税	67,048	2.0	64,490	1.9	2,558	4.0
町たばこ税	168,329	5.1	173,727	5.3	△ 5,398	△ 3.1
合計	3,307,132	100.0	3,308,339	100.0	△ 1,207	△ 0.1

(令和6年度決算統計より)

【各種交付金】

令和6年度は、地方特例交付金が9,425万6千円の増、地方消費税交付金が2,200万1千円の増となりました。なお、地方消費税交付金のうち、平成26年度からの消費増税により交付されている地方消費税交付金（社会保障財源）は2億6,075万7千円で、社会保障施策に要する経費（社会福祉、社会保険、保健衛生）に充当しています。

【地方交付税】

地方交付税には、普通交付税と特別交付税があります。普通交付税は、基準財政収入額と基準財政需要額との差により交付されます。普通交付税額は9億9,764万8千円で、前年度に比べて2億4,245万9千円、率にして32.1%の増額となりました。

【国庫支出金】

国庫支出金は15億799万6千円で、前年度に比べて1億2,766万6千円、率にして9.2%の増額となりました。増額の主な要因は、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金（1億6,035万3千円の増）や児童手当負担金（4,263万6千円の増）、子どものための教育・保育給付交付金（2,495万1千円の増）等が挙げられます。

【県支出金】

県支出金は6億6,866万1千円で、前年度に比べて2,198万2千円、率にして3.4%の増額となりました。増額の主な要因は、衆議院議員選挙費県委託金（899万8千円の皆増）や放課後児童対策事業費補助金（788万3千円の増）、ため池農法保全防災対策等推進事業補助金（710万円の皆増）等が挙げられます。

【繰入金】

財政調整基金から4,000万円、介護保険特別会計から3,851万7千円、減債基金から1,085万3千円、まちづくり応援基金から500万円、森林環境基金から392万7千円を繰入れました。

【町 債】

町債は2億4,383万8千円で、前年度に比べて△1億8,068万6千円、率にして△42.6%の減額となりました。宮前小学校施設整備事業債（△1億4,440万円の皆減）や地方道路等整備事業債（△3,380万円の減）等が主な減額要因です。

3 歳出の概要

歳出総額は81億4,167万5千円で、前年度に比べて1億3,931万7千円、率にして1.7%の増額となりました。定額減税に伴う調整給付事業や防災・安全社会資本整備交付金事業道路等工事、道路橋梁修繕等工事等により、民生費や土木費等が増額した一方で、公共施設整備基金積立金や宮前小学校校舎増築工事の皆減等により、諸支出金や教育費等が減額となりました。

① 令和6年度一般会計歳出決算額（款別）

（単位：千円、%）

款 別	令和6年度		令和5年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	金額	比率
議 会 費	92,758	1.1	86,067	1.1	6,691	7.8
総 務 費	769,650	9.4	746,884	9.3	22,766	3.0
民 生 費	3,563,154	43.8	3,168,363	39.6	394,791	12.5
衛 生 費	718,005	8.8	722,363	9.0	△ 4,358	△ 0.6
労 働 費	147	0.0	147	0.0	0	0.0
農 林 水 産 業 費	316,188	3.9	276,360	3.5	39,828	14.4
商 工 費	27,149	0.3	47,926	0.6	△ 20,777	△ 43.4
土 木 費	673,491	8.3	633,411	7.9	40,080	6.3
消 防 費	372,753	4.6	359,276	4.5	13,477	3.8
教 育 費	969,354	11.9	1,128,548	14.1	△ 159,194	△ 14.1
災 害 復 旧 費	0	0.0	1,483	0.0	△ 1,483	皆減
公 債 費	544,451	6.7	554,333	6.9	△ 9,882	△ 1.8
諸 支 出 金	94,575	1.2	277,197	3.5	△ 182,622	△ 65.9
合 計	8,141,675	100.0	8,002,358	100.0	139,317	1.7

（令和6年度歳入歳出決算書より）

【議 会 費】

議会費は9,275万8千円で、前年度に比べて669万1千円、率にして7.8%の増額となりました。増額の要因は、期末手当（議員）（277万3千円の増）等が挙げられます。

【総 務 費】

総務費は7億6,965万円で、前年度に比べて2,276万6千円、率にして3.0%の増額となりました。増額の要因は、コミュニティセンター施設整備基本設計策定等業務委託料（2,772万2千円の皆増）や衆議院議員総選挙に係る事業費（987万円の皆増）等が挙げられます。

【民 生 費】

民生費は 35 億 6,315 万 4 千円で、前年度に比べて 3 億 9,479 万 1 千円、率にして 12.5% の増額となりました。増額の要因は、定額減税に係る調整給付金（1 億 6,087 万円の皆増）や障害福祉サービス介護給付費・訓練等給付費（6,486 万 1 千円の増）、保育所保育実施委託料（6,167 万 4 千円の増）等が挙げられます。

【衛 生 費】

衛生費は 7 億 1,800 万 5 千円で、前年度に比べて△435 万 8 千円、率にして△0.6%の減額となりました。減額の要因は、水道料金減免事業補助金（△4,120 万円の皆減）や新型コロナワクチン接種に係る予防接種委託料（△454 万 2 千円の減）等が挙げられます。

【農林水産業費】

農林水産業費は 3 億 1,618 万 8 千円で、前年度に比べて 3,982 万 8 千円、率にして 14.4% の増額となりました。増額の要因は土地改良施設維持管理適正化事業工事（3,982 万円の増）や農村地域防災減災事業等委託料（622 万 6 千円の増）等が挙げられます。

【商 工 費】

商工費は 2,714 万 9 千円で、前年度に比べて△2,077 万 7 千円、率にして△43.4%の減額となりました。減額の要因は、事業者支援金（△2,155 万円の皆減）や移動スーパー導入促進事業補助金（△100 万円の皆減）等が挙げられます。

【土 木 費】

土木費は 6 億 7,349 万 1 千円で、前年度に比べて 4,008 万円、率にして 6.3%の増額となりました。増額の要因は、防災・安全社会資本整備交付金事業道路等工事（6,149 万円の皆増）や道路橋梁修繕等工事（4,999 万 7 千円の皆増）、害虫駆除業務委託料（814 万円の皆増）等が挙げられます。

【消 防 費】

消防費は 3 億 7,275 万 3 千円で、前年度に比べて 1,347 万 7 千円、率にして 3.8%の増額となりました。増額の要因は、比企広域消防組合常備消防費負担金（1,606 万 2 千円の増）や比企広域消防組合非常備消防費負担金（281 万 5 千円の増）、防災行政無線保守点検委託料（216 万 7 千円の増）等が挙げられます。

【教 育 費】

教育費は 9 億 6,935 万 4 千円で、前年度に比べて△1 億 5,919 万 4 千円、率にして△14.1%の減額となりました。減額の要因は、宮前小学校校舎増築工事（△2 億 2,440 万円の皆減）や四校一園長寿命化改修基礎調査業務委託料（△715 万円の皆減）等が挙げられます。

【公 債 費】

地方債元金償還金 5 億 2,501 万 1 千円、地方債利子 1,944 万円で前年度に比べて△988 万 2 千円、率にして△1.8%の減額となりました。

【諸支出金】

諸支出金は9,457万5千円で、前年度に比べて△1億8,262万2千円、率にして△65.9%の減額となりました。減額の要因は、公共施設整備基金積立金（△2億4,000万円の皆減）等が挙げられます。

② 令和6年度一般会計予算執行率（款別）

令和6年度の予算執行率については、次の表のとおりです。予算現額（繰越事業を含む）88億7,092万1千円に対し、執行額は81億4,167万5千円で、91.8%の執行率となり、前年度に比べて△4.7ポイント下がりました。

【令和6年度款別予算執行率】

款 別	予算現額 a (千円)	執行額 b (千円)	令和6年度 執行率(%) (b/a)	令和5年度 執行率(%)
議 会 費	93,225	92,758	99.5	98.1
総 務 費	792,730	769,650	97.1	95.8
民 生 費	4,067,081	3,563,154	87.6	95.1
衛 生 費	735,009	718,005	97.7	95.5
労 働 費	150	147	98.0	98.0
農 林 水 産 業 費	339,594	316,188	93.1	99.3
商 工 費	37,936	27,149	71.6	98.3
土 木 費	718,717	673,491	93.7	98.2
消 防 費	436,007	372,753	85.5	99.6
教 育 費	1,002,886	969,354	96.7	97.1
災 害 復 旧 費	15	0	0.0	99.1
公 債 費	544,452	544,451	100.0	100.0
諸 支 出 金	94,668	94,575	99.9	100.0
予 備 費	8,451	0	0.0	0.0
合 計	8,870,921	8,141,675	91.8	96.5

③ 令和6年度一般会計歳出決算額（性質別）

（単位：千円、％）

性 質 別	令和6年度		令和5年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	金額	比率
義 務 的 経 費	3,957,300	48.6	3,554,002	44.4	403,298	11.3
人 件 費	1,178,174	14.5	1,070,822	13.4	107,352	10.0
うち職員給	645,277	7.9	602,405	7.5	42,872	7.1
扶 助 費	2,234,675	27.4	1,928,847	24.1	305,828	15.9
公 債 費	544,451	6.7	554,333	6.9	△ 9,882	△ 1.8
投 資 的 経 費	458,693	5.6	580,761	7.3	△ 122,068	△ 21.0
普 通 建 設 事 業	458,693	5.6	579,278	7.3	△ 120,585	△ 20.8
補 助 事 業	102,987	1.2	90,169	1.2	12,818	14.2
単 独 事 業	355,706	4.4	489,109	6.1	△ 133,403	△ 27.3
うち支弁人件費	11,111	0.1	14,052	0.2	△ 2,941	△ 20.9
災 害 復 旧 費	0	0.0	1,483	0.0	△ 1,483	皆減
そ の 他 の 経 費	3,725,682	45.8	3,867,595	48.3	△ 141,913	△ 3.7
物 件 費	1,292,783	15.9	1,209,439	15.1	83,344	6.9
維 持 補 修 費	44,438	0.5	52,959	0.6	△ 8,521	△ 16.1
補 助 費 等	1,684,167	20.7	1,745,829	21.8	△ 61,662	△ 3.5
積 立 金	94,571	1.2	277,193	3.5	△ 182,622	△ 65.9
投 資 及 び 出 資 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
繰 出 金	609,723	7.5	582,175	7.3	27,548	4.7
合 計	8,141,675	100.0	8,002,358	100.0	139,317	1.7

（令和6年度決算統計を基に算定）

性質別で分類すると、義務的経費（人件費・扶助費・公債費）、投資的経費（普通建設事業・災害復旧費）、その他の経費（物件費・維持補修費・補助費等・積立金・投資及び出資金・繰出金）に分別することができます。これらの経費の決算額は、義務的経費が39億5,730万円、投資的経費が4億5,869万3千円、その他の経費が37億2,568万2千円となっています。前年度に比べて、義務的経費が4億329万8千円、率にして11.3%の増額で、これは主に扶助費の増額（3億582万8千円の増）が要因となっています。投資的経費については、普通建設事業費が減少したことから、△1億2,206万8千円、率にして△21.0%の減額となっています。また、その他の経費は△1億4,191万3千円、率にして△3.7%の減額です。公共施設整備基金積立金の皆減や水道料金減免事業補助金の皆減等の積立金や補助費等の減によるものが主な要因です。

4 財政指数の推移

(単位：千円)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
自 主 財 源	3,520,780	3,713,482	4,115,157	4,211,716	4,028,437
依 存 財 源	5,492,454	4,646,698	4,040,990	4,095,698	4,447,513
自 主 財 源 率	39.1%	44.4%	50.5%	50.7%	47.5%
財 政 力 指 数	0.91	0.87	0.84	0.81	0.80
公 債 費 比 率	6.9%	6.4%	6.4%	5.4%	5.1%
実 質 公 債 費 比 率	10.4%	8.9%	7.7%	7.5%	7.2%
公 債 費 負 担 比 率	11.7%	10.2%	10.2%	9.2%	8.8%
将 来 負 担 比 率	38.3%	21.8%	7.6%	5.9%	8.2%
経 常 一 般 財 源 比 率	101.5%	105.9%	104.7%	102.8%	105.2%
経 常 収 支 比 率	86.2%	79.2%	87.3%	89.8%	91.9%
実 質 収 支 比 率	8.1%	11.6%	11.1%	6.2%	5.4%
基 準 財 政 需 要 額	3,390,182	3,577,470	3,817,414	3,949,871	4,194,139
基 準 財 政 収 入 額	3,024,079	2,900,395	3,109,540	3,194,682	3,211,605
標 準 財 政 規 模	4,528,926	4,924,344	4,800,264	4,877,799	5,114,441

① 自主財源、依存財源の推移

自主財源は、町税や分担金及び負担金、使用料、手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入など地方公共団体が自主的に収入できる財源で、令和6年度は40億2,843万7千円、前年度に比べて△4.4%の減額となりました。また、依存財源は、地方交付税や国庫支出金、県支出金、地方譲与税、各種交付金、町債など国や県の意思により定められた財源で、令和6年度は44億4,751万3千円、前年度に比べて8.6%の増額となりました。自主財源率は、47.5%で前年度と比べて△3.2%減少しています。繰越金・繰入金等の自主財源の減少により自主財源率が減少しました。

② 財政力指数の推移

財政力指数は、財政基盤の強さを示す指数で、標準的な行政活動を行う財源をどのくらい自力で調達できるかを示した指数です。算出は基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値で、原則、単年度で「1」以上になると普通交付税が交付されない「不交付団体」となります。令和6年度の財政力指数は0.80で、前年度より△0.01ポイント下がりました。

③ 公債費比率、実質公債費比率、公債費負担比率、将来負担比率

公債費比率は、地方債発行規模の妥当性を判断するための指数で、地方債の元利償還金の標準財政規模に対する割合をいいます。通常15%を超えると財政の弾力性が失われるとされています。また、実質公債費比率は、従来の元利償還金に加え公営企業等の支払う元利償還金への一般会計からの繰出金、PFI事業や一部事務組合の公債費類似経費を含めた割合をい

います。25%を超えると早期健全化団体に、35%を超えると財政再生団体となります。公債費負担比率は、公債費に充当された一般財源総額に対する割合をいいます。将来負担比率は将来負担すべき負債額が、標準財政規模に対してどの程度の割合であるかを示す指標です。令和6年度の公債費比率は5.1%、実質公債費比率が7.2%、公債費負担比率8.8%、将来負担比率は8.2%でした。

④ 経常一般財源比率

経常一般財源比率は、標準財政規模に対する経常一般財源（臨時財政対策債及び減収補てん債特例分含む）の割合をいいます。この比率は、100%を超える度合いが高いほど収入の安定性と自主性が高いといえます。令和6年度は普通交付税の増額や地方特例交付金の増額等により、前年度より2.4ポイント上がり、105.2%でした。

⑤ 経常収支比率

経常収支比率は、財政構造の弾力性を判断するための比率で、人件費や扶助費、公債費などの経常的な経費に、地方税や地方交付税等の経常的な財源や臨時財政対策債や減収補てん債特例分が、どの程度充当されているかをみる指数です。令和6年度の経常収支比率は、前年度より2.1ポイント上がり、91.9%でした。

⑥ 実質収支比率

実質収支比率は、標準財政規模に対する実質収支額の割合をいいます。実質収支は多額であればよいというわけではなく、その妥当性を判断するために算出された数値であり、通常3~5%が妥当といわれていますが、健全財政を維持するためには10%前後が適当であります。令和6年度の実質収支比率は、前年度より△0.8ポイント下がり、5.4%でした。

⑦ 基準財政需要額・基準財政収入額・標準財政規模

基準財政需要額は、普通交付税の算定基礎となるもので、地方公共団体が合理的で、妥当な水準の行政を行うために必要な一般財源の額をいいます。基準財政収入額についても、普通交付税の算定基礎となるもので、地方公共団体の基準となる収入を一定の方式で算定した額をいいます。

標準財政規模は、地方公共団体の地方税や地方交付税など、通常経常的に収入される一般財源の標準規模を示すものです。

令和6年度は、基準財政収入額及び基準財政需要額ともに増額となっていますが、特に基準財政需要額が増額となっているため、普通交付税が増額となりました。

5 地方債発行状況

令和6年度中の地方債発行状況は次のとおりです。コミュニティセンター整備事業債 860万円、保健センター照明器具LED化事業債 830万円、土地改良施設維持管理適正化事業債 690万円、防災・安全社会資本整備交付金事業債 2,520万円（うち財源対策債 1,120万円）、地方道路等整備事業債 2,470万円、公共施設等適正管理推進事業債 2,860万円、緊急自然災害防止対策事業債 9,370万円、道路橋梁整備事業債 1,780万円（うち財源対策債 790万円）、図書館照明器具LED化事業債 160万円、臨時財政対策債 2,843万8千円を発行しました。

(単位：千円)

区分	令和5年度末	令和6年度中の異動		令和6年度末
	現在高 a	発行額 b	元金償還額 c	現在高 d(a+b-c)
1 一般公共事業債	55,692	23,900	23,268	56,324
うち財源対策債	9,172	0	9,172	0
2 防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債	24,954	0	3,626	21,328
3 緊急防災・減災事業債	3,270	0	1,090	2,180
4 教育・福祉施設等整備事業債	805,234	0	87,669	717,565
5 一般単独事業債	705,659	172,400	100,757	777,302
うち地域活性化事業債	23,222	0	2,710	20,512
うち防災対策事業債	4,301	0	630	3,671
うち地方道路等整備事業債	173,783	24,700	25,391	173,092
うち(新)緊急防災・減災事業債	130,660	0	25,931	104,729
うち公共施設等適正管理推進事業債	203,348	28,600	25,444	206,504
うち緊急自然災害防止対策事業債	118,691	93,700	7,735	204,656
うち脱炭素化推進事業債	0	9,900	0	9,900
6 財源対策債	90,861	19,100	10,457	99,504
7 減税補てん債	7,834	0	4,852	2,982
8 減収補てん債	126,500	0	7,406	119,094
9 臨時財政対策債	3,150,303	28,438	285,886	2,892,855
10 都道府県貸付金	11,700	0	0	11,700
合 計	4,982,007	243,838	525,011	4,700,834

(令和6年度決算統計より)

令和 6 年度決算

引き上げ分の地方消費税収（社会保障財源分の地方消費税交付金は除く）又は地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる社会保障 4 経費その他社会保障施策に要する経費

（歳入） ・地方消費税交付金（社会保障財源化分） 260,757 千円

（歳出） ・社会保障 4 経費その他社会保障施策に要する経費 5,108,687 千円

【社会保障 4 経費その他社会保障施策に要する経費】

単位（千円）

事業名		経費	財源内訳					
			特定財源				一般財源	
			国庫支出金	県支出金	町 債	その他	引き上げ分の地方消費税（社会保障財源化分の市町村交付金）	その他
社会福祉	障害者福祉事業	601,211	234,939	139,224	0	0	32,747	194,301
	高齢者福祉事業	88,425	7,783	4,812	0	7,300	9,884	58,646
	児童福祉事業	1,811,385	1,032,396	194,726	0	49,060	77,193	458,010
	母子福祉事業	26,342	9,989	2,092	0	0	2,057	12,204
	小 計	2,527,363	1,285,107	340,854	0	56,360	121,882	723,160
社会保険	国民健康保険事業	1,045,084	0	955,563	0	0	12,912	76,609
	介護保険事業	1,005,585	184,236	151,950	0	282,077	55,864	331,458
	小 計	2,050,669	184,236	1,107,513	0	282,077	68,776	408,067
保健衛生	高齢者医療事業	416,140	0	28,689	0	0	55,883	331,568
	疾病予防対策事業	74,507	84	0	0	0	10,734	63,689
	健康増進事業	12,195	0	3,304	0	0	1,282	7,609
	医療に係る施策	27,813	0	209	0	12,347	2,201	13,056
	小 計	530,655	84	32,202	0	12,347	70,100	415,922
合 計		5,108,687	1,469,427	1,480,569	0	350,784	260,757	1,547,150